

大阪狭山市行財政改革施策別計画 (平成22年度～平成27年度)



平成27年3月
大阪狭山市

【目 次】

第 1 部 施策別計画の概要

1	これまでの取組み	1
2	市の中期財政見通しと行財政改革の必要性	1
3	見直しの考え方	1
4	計画期間	1
5	取組効果額	2
6	行財政改革の推進体制	2
	(1) 行財政改革の進行管理	
	(2) 行財政改革の管理体制	
	(3) 行財政改革の情報開示	

第 2 部 施策別計画

第 1 章 市民協働の推進と市民サービスの質的向上

第 1 節	市民協働の推進	3
第 2 節	市民サービスの質的向上	5
第 3 節	情報公開と市政情報の提供	7

第 2 章 財政運営の健全化

第 1 節	計画的な財政運営	8
第 2 節	事務事業の見直し	10
第 3 節	民間委託等の推進	13
第 4 節	受益者負担の適正化	14
第 5 節	補助金・負担金の見直し	16
第 6 節	自主財源の確保	17

第 3 章 簡素で効率的な行政システムの構築

第 1 節	組織機構・定数の見直し	19
第 2 節	人事制度の改革と給与の適正化	20
第 3 節	行政システムの再構築	21

第 1 部 施策別計画の概要

1 これまでの取組み

本市では、平成 8 年 11 月に大阪狭山市行財政改革大綱を策定し、平成 17 年 3 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、平成 18 年 3 月に行財政改革大綱の見直しを行いました。

この大綱に基づく、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 か年における行財政改革の取組により、市民サービスの質的向上を図るとともに、行政運営の効率化によるコスト削減を図り、一定の成果をあげてきました。

2 市の中期財政見通しと行財政改革の必要性

本市では、これまで行財政改革に積極的に取り組んできましたが、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機、日本経済の停滞による税収の減少などにより、本市の財政は、引き続き厳しい状況が続いています。平成 21 年度には財政運営フレームの見直しを行いました。地方税収の伸び悩みや定年退職者の増加に伴う退職手当の増加、高水準の公債費などで、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 か年で 3 億円、年間 6,000 万円の収支改善が必要です。

また、国や大阪府から基礎自治体である市町村への権限移譲が進められる中、地方分権時代に対応した簡素で効率的な行財政運営システムへの転換が求められており、引き続き行財政改革を推進していくことが必要です。

3 見直しにあたっての考え方

見直しにあたっては、前回の計画に引き続き、今回の計画も大阪狭山市行財政改革大綱に基づき、「市民協働の推進と市民サービスの質的向上」、「財政運営の健全化」、「簡素で効率的な行政システムの構築」の 3 つの基本項目を柱として行財政改革に取り組むとともに、次の視点をもって進めます。

- (1) 市民協働の推進
- (2) 効率的な財政運営の推進
- (3) 地方分権の推進

4 計画期間

平成 22 年度から平成 27 年度まで

計画策定当初は、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 か年の計画としておりましたが、計画期間満了後においても、引き続き行財政改革を実施することの必要性を考慮し、新たな計画を策定する予定です。

従いまして、次期計画が策定されるまでの間において行財政改革を継続するため、当初の計画を 1 か年延長しております。

5 取組効果額

今回策定した行財政改革施策別計画の、各項目の取組効果額は以下のとおりです。

取組項目	目標効果額 (単位：千円)						累計額
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
市民協働の推進と市民サービスの質的向上	-	-	-	-	-	-	-
市民協働の推進	-	-	-	-	-	-	-
市民サービスの質的向上	-	-	-	-	-	-	-
情報公開と市政情報の提供	-	-	-	-	-	-	-
財政運営の健全化	69,367	73,782	173,766	164,394	154,933	146,170	782,412
計画的な財政運営	62,834	57,597	51,741	45,249	38,078	31,099	286,598
事務事業の見直し	▲ 1,880	5,200	4,920	5,620	5,010	5,120	23,990
民間委託の推進	3,639	4,432	4,432	4,432	4,432	2,602	23,969
受益者負担の適正化	4,759	5,364	110,884	107,304	105,624	105,560	439,495
補助金・負担金の見直し	0	1,174	1,774	1,774	1,774	1,774	8,270
自主財源の確保	15	15	15	15	15	15	90
簡素で効率的な行政システムの構築	116,750	134,750	120,250	175,250	164,250	147,750	859,000
組織機構・定数の見直し	46,000	64,000	49,500	104,500	93,500	77,000	434,500
人事制度改革と給与の適正化	70,750	70,750	70,750	70,750	70,750	70,750	424,500
行政システムの再構築	0	0	0	0	0	0	0
収支改善合計額	186,117	208,532	294,016	339,644	319,183	293,920	1,641,412

6 行財政改革の推進体制

(1) 行財政改革の進行管理

行財政改革施策別計画は、毎年度、進捗状況の把握と課題の洗い出し、改善に向けた方針の検討を行います。翌年度はその方針に則り、事業を推進し、計画的に施策を推進させるためのPDCAサイクルを構築します。

また、進行管理実施時に目標の達成度評価を記載することとしていますが、これに加え、対前年度と比べて「上昇している」や「下降している」などの傾向を表すベクトル評価を、新たに設けます。

(2) 行財政改革の管理体制

行財政改革を総合的かつ計画的に推進するために、市長を本部長とする「大阪狭山市行財政改革推進本部」において、各施策の進捗を把握・管理します。また、有識者や公募市民によって構成される外部評価委員会による各施策の取組評価を年1回実施し、効果的な行財政改革の推進を図ります。

(3) 行財政改革の情報開示

行財政改革の進捗状況、評価委員会による評価結果は、広報誌やホームページを通じて公表します。

第2部 施策別計画

第1章 市民協働の推進と市民サービスの質的向上

第1節 市民協働の推進

整理番号	1-1-1	取組項目	災害時要援護者支援プランの充実				
担当部署	政策調整室 危機管理グループ					目標数値又は効果額合計	
取組内容	災害時要援護者支援プランに基づき、台帳への登録を促進するとともに登録者の個別計画を作成するなど、災害時要援護者の支援体制を構築します。					(登録者数) 1,600人	
						(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
年度別計画	実施						
目標数値 又は効果額	700人	900人	1,100人	1,300人	1,500人	1,600人	

整理番号	1-1-2	取組項目	人権啓発事業の推進				
担当部署	総務部 人権広報グループ					目標数値又は効果額合計	
取組内容	市民の人権意識を一層向上させるために、市人権協会や市企業人権協議会の主体的な人権啓発活動を促します。					(市人権協会の実施事業への参加者数) 60人	
						(参考) 平成21年度：30人	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
年度別計画	人権課題に対する会員の理解	人権課題解決のための会員の専門知識の習得	会員による効果的な啓発方法の提案	会員による効果的な啓発の実施	会員が所属する団体において自主事業を展開		
目標数値 又は効果額		40人	50人	60人	60人	60人	

整理番号	1-1-3	取組項目	男女共同参画事業の推進				
担当部署	総務部 人権広報グループ					目標数値又は効果額合計	
取組内容	男女共同参画推進センターの運営を市内のNPO法人に委託し、市民と協働で事業を展開します。					(センター実施事業への参加者数) 40人	
						(参考) 平成21年度：3人	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
年度別計画	センター実施事業の充実	センター実施事業への参加者層の拡大	参加者の事業実施への積極的な参画		参加者の自主的な活動の実施		
目標数値 又は効果額	20人	25人	30人	35人	40人	40人	

整理番号	1-1-4	取組項目	団体事務局機能の移行			
担当部署	保健福祉部 福祉グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	保護司会・更生保護女性会が自主的かつ自立的な運営を行い、活動の活性化を図るため、市が行っていた事務局機能を見直します。				(事務局機能移行団体数) 2団体	
					(参考) 平成21年度:	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討	移行(完了)				中止 (平成25年度に事務局機能の移行は未実施とする判断がなされた。)
目標数値 又は効果額		2団体	2団体	2団体	2団体	

第2節 市民サービスの質的向上

整理番号	1-2-1	取組項目	市税・国民健康保険料の納付機会の拡充			
担当部署	市民部 税務グループ・保険年金グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	市・府民税(普通徴収)固定資産税および都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料の納付機会の拡充するため、コンビニエンスストアでの公金収納を実施することにより、納付の利便性の向上を図ります。				(コンビニ利用率)	
					16%	
					(参考)	
					平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値又は効果額	11%	12%	13%	14%	15%	16%

整理番号	1-2-2	取組項目	市内循環バスのサービス向上による利用促進			
担当部署	都市整備部 土木グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	利用者の意向調査などを行い、サービスの向上と利用促進を図ります。				(循環バス利用者数)	
					336,258人	
					(参考)	
					平成21年度：326,258人	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値又は効果額	336,258人	336,258人	336,258人	336,258人	336,258人	336,258人

整理番号	1-2-3	取組項目	保育所等の待機児童の解消			
担当部署	教育部 こども育成室				目標数値又は効果額合計	
取組内容	民間保育所・認定こども園の定員の見直しや増築等により定員を拡大し、待機児童の解消を図ります。				(保育所等の定員数)	
					801人	
					(参考)	
					平成21年度：610人	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画		実施 (民間保育園の増設)	既存保育所の定員の見直し		実施 (民間保育園の増設)	実施 (既存保育所等の定員見直し)
目標数値又は効果額		670人	700人	700人	790人	801人

整理番号	1-2-4	取組項目	食物アレルギー対応給食の提供			
担当部署	教育部 学校給食グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、医師の診断、指示にもとづき、アレルギー対応給食を提供します。				(食材の除去数) 5種類	
					(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施 (9月以降)					
目標数値 又は効果額	5種類	5種類	5種類	5種類	5種類	5種類

整理番号	1-2-5	取組項目	救急安心センター活用事業			
担当部署	消防本部 総務グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	医師や看護師が常駐する救急安心センター事業に参加し、症状の緊急性や救急車の要否について判断に悩む市民に対して、医学的見地から適切な助言を行い、多くの市民に安心感を与えるとともに、必要なときは救急車を出場させます。				(市民が利用する回数) 1,100回	
					(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	救急安心センターの活用 (広報活動により利用者の増加を図る)					
目標数値 又は効果額	400回	700回	800回	900回	1,000回	1,100回

第3節 情報公開と市政情報の提供

整理番号	1-3-1	取組項目	充実した財政情報の提供			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	ホームページにおいて、歳入歳出予算の執行状況及び予算・決算の内容、また新地方公会計制度による一般会計をはじめ、公営企業会計・関連団体等を含めた全会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）をわかりやすく公表します。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値又は効果額						

整理番号	1-3-2	取組項目	広報活動の充実			
担当部署	総務部 人権広報グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	市ホームページを利用しやすくすることで、より多くの市民にわかりやすい情報の提供に取組みます。				(市ホームページへのアクセス件数) 700,000件 (参考) 平成21年度：600,000件	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	ホームページの利用のしやすさについてのチェックと画面構成の改善の検討		ホームページの画面構成の改善の検討、次期システム導入検討	ホームページの画面構成の改善の検討、次期システム導入		新ホームページの掲載情報の精査・充実
目標数値又は効果額	620,000件	640,000件	660,000件	680,000件	700,000件	700,000件

整理番号	1-3-3	取組項目	広聴機能の充実			
担当部署	総務部 人権広報グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	「ふるさといきいきカード」の市民から政策提言をいただくという本来の趣旨を、ホームページ等でPRし、広聴機能として効果的な運用に努めます。				(施策への提言件数) 15件 (参考) 平成21年度：2件	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	「ふるさといきいきカード」の周知			新たな広聴手段の検討		
目標数値又は効果額	5件	7件	10件	12件	15件	15件

第2章 財政運営の健全化

第1節 計画的な財政運営

整理番号	2-1-1	取組項目	予算執行時における節約等の徹底			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	予算の執行段階における経費縮減や特定財源の確保に努めるとともに、予算残額の執行停止など予算執行管理の徹底を図ります。				(節約額) 165,000 千円	
					(参考) 平成 21 年度： -	
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度別計画	実施					
目標数値 又は効果額	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円	27,500 千円

整理番号	2-1-2	取組項目	「財政運営フレーム」に基づく財政運営			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	財政の健全化を図るため、「財政運営フレーム」の適宜見直しを行います。また、健全化判断比率の動向にも留意しながら、「財政運営フレーム」に基づいた財政運営を行います。					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度別計画	財政運営フレームに基づく財政運営	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
目標数値 又は効果額						

整理番号	2-1-3	取組項目	公債費の縮減			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	金利 5%以上の地方債については、低利への借り換えによる公債費の縮減に努めます。				(支払利息の軽減額) 121,598 千円	
					(参考) 平成 21 年度： -	
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度別計画	実施					
目標数値 又は効果額	35,334 千円	30,097 千円	24,241 千円	17,749 千円	10,578 千円	3,599 千円

整理番号	2-1-4	取組項目	水道事業経営の健全化計画の推進			
担当部署	水道局 総務グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	平成22年度に基本料金を引き下げることに伴い収益減となることから、計画的な施設整備が実施できるよう、平成19年度に策定した中期経営計画を見直し、効率的かつ安定した事業運営に努めます。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討 (計画の見直し)	実施				
目標数値 又は効果額						

第2節 事務事業の見直し

整理番号	2-2-1	取組項目	財団法人の今後のあるべき姿の検討			
担当部署	政策調整室 企画グループ、市民協働・生涯学習推進グループ			目標数値又は効果額合計		
取組内容	文化振興事業団や施設管理公社を取り巻く環境は組織創設時に比べて大きく変化していることから、新公益法人改革の対応も踏まえ、今後のあるべき姿を両財団法人とともに早急に検討します。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討	検討結果に基づき対応				
目標数値又は効果額						

整理番号	2-2-2	取組項目	土地開発公社の見直し			
担当部署	都市整備部 土木グループ			目標数値又は効果額合計		
取組内容	土地開発公社を取り巻く環境は設立時に比べて大きく変化し、土地を先行取得するという存続事由も薄れてきているため、解散に向けて検討します。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討		実施			
目標数値又は効果額						

整理番号	2-2-3	取組項目	敬老祝金支給の見直し			
担当部署	保健福祉部 高齢介護グループ			目標数値又は効果額合計		
取組内容	支給対象年齢(満80歳は10,000円、満90歳は20,000円)を変更し、満88歳に20,000円を支給します。見直し時に88歳を超えている人については、経過措置として22年度に限り88歳の祝い金を支給します。			(敬老祝金支給削減額) 16,270千円 (参考:敬老祝金支給額) 平成21年度:5,230千円		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	満88歳の方に2万円を給付(89・90歳の方に、経過措置として2万円を給付する)	満88歳の方に2万円を給付				
目標数値又は効果額	2,000千円	3,580千円	3,300千円	4,000千円	3,390千円	4,000千円

整理番号	2-2-4	取組項目	環境対策事業の見直し			
担当部署	市民部 生活環境グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	水質分析調査等の事業内容を精査し、河川の水質測定 の回数を見直します。				(水質分析調査業務委託料 削減額) 720千円 <small>(参考：水質分析調査業務委託料) 平成21年度：914千円</small>	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施	継続				
目標数値 又は効果額	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円

整理番号	2-2-5	取組項目	英語教育支援事業			
担当部署	教育部 学校教育グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	これまでのALT派遣の形から、学級担任が主として 指導する小学校外国語活動に、市民を中心として組織す るNPO法人が積極的に関わり支援していく形へと変え ていきます。				(委託料削減額) 7,000千円 <small>(参考：委託料) 平成21年度：13,720千円</small>	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討(調査) 実施(試行)	実施(試行)	実施			
目標数値 又は効果額		1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,000千円

整理番号	2-2-6	取組項目	幼稚園・保育所事業の再構築			
担当部署	教育部 こども育成室				目標数値又は効果額合計	
取組内容	幼稚園、保育所のあり方を検討し、幼稚園における保 育・教育の充実を図り、増大する保育所ニーズに応える ため、施設整備(配置)や事業の再構築を行います。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	委員会を設 置し、幼稚 園、保育所 のあり方を 検討	施策の推進 計画を決定	年次計画に よる事業実 施			実施(民間保 育園の新設)
目標数値 又は効果額						

整理番号	2-2-7	取組項目	自己水廃止			
担当部署	水道局 施設グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	自己水の地下水系については、揚水量の低下や原水の水質に起因するカルシウム等により、ポットなどに白い斑点が付く苦情が多く寄せられ、また、表流水系ではクリプトスピリジウム対策など水質問題が懸念されることから、自己水を廃止することで、質的な問題を解決しサービスの向上を図ります。				(自己水による水の供給) 0% (参考:自己水) 平成21年度:40%	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討・整備	整備	整備及び認可変更	実施		
目標数値 又は効果額	40%	40%	40%	0%	0%	0%

第3節 民間委託等の推進

整理番号	2-3-1	取組項目	下水道施設の民間委託等の推進			
担当部署	都市整備部 下水道グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	東野汚水中継ポンプ場の維持管理を一部民間委託します。				(嘱託職員報酬削減額) 8,141 千円	
					(参考：嘱託職員報酬) 平成21年度：7,099 千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	無人化工事 実施 夜間等の業 務委託開始	実施 (継続)		再検討		
目標数値 又は効果額	696 千円	1,489 千円	1,489 千円	1,489 千円	1,489 千円	1,489 千円

整理番号	2-3-2	取組項目	こども園の給食調理業務等の民間委託			
担当部署	教育部 こども育成室				目標数値又は効果額合計	
取組内容	こども園の4・5歳児の給食調理業務は平成16年10月から民間に委託しており、0～3歳児の給食も民間に委託して一元化を図り、効率的な体制を整備します。				(委託料削減額) 15,828 千円	
					(参考：委託料) 平成20年度：21,560 千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値 又は効果額	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	2,943 千円	1,113 千円

第4節 受益者負担の適正化

整理番号	2-4-1	取組項目	自動販売機設置場所の貸付料の徴収			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	自動販売機設置場所の貸付料を徴収します。				(財産貸付収入増加額) 26,593千円	
					(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	貸付料の徴収					
目標数値又は効果額	4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,093千円

整理番号	2-4-2	取組項目	財産貸付料の徴収			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	行政サービスに直接供していない財産の貸付については、財務規則に基づき適正な賃借料を徴収します。				(財産貸付収入増加額) 3,577千円	
					(参考：財産貸付収入額) 平成21年度：7,649千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	普通財産貸付料の見直し・徴収					
目標数値又は効果額	259千円	379千円	499千円	619千円	739千円	1,082千円

整理番号	2-4-3	取組項目	下水道料金の見直し			
担当部署	都市整備部 下水道グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	受益者負担の観点等から、計画的に下水道使用料の見直しを行い、一般会計繰入金を削減します。				(一般会計繰入金削減額) 406,900千円	
					(参考：一般会計繰入金額) 平成21年度：363,306千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討 (方針確定)	使用料改定 (案)作成	実施 (15%アップ 予定)		検討 (方針確定)	
目標数値又は効果額			105,400千円	101,700千円	99,900千円	99,900千円

整理番号	2-4-4	取組項目	市民ふれあいの里(野外活動広場)施設使用料の減免規定の見直し			
担当部署	教育部 社会教育・スポーツ振興グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	受益者負担の観点等から施設使用料の減免規定について、市主催等事業を除き全額減免を半額減免に見直します。				(施設使用料収入増加額) 2,425 千円	
					(参考：施設使用料収入額) 平成 21 年度：2,568 千円	
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度別計画	検討(調査)	実施				検討
目標数値 又は効果額		485 千円	485 千円	485 千円	485 千円	485 千円

第5節 補助金・負担金の見直し

整理番号	2-5-1	取組項目	身体障がい者手帳診断料助成金の見直し			
担当部署	保健福祉部 福祉グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	身体障がい者手帳診断料については、現在、全額を助成していますが、助成対象範囲を見直すことにより、助成の適正化をめざします。市町村民税非課税世帯のみに対して助成を行います。				(身体障害者手帳診断料助成金削減額)	
					3,750 千円	
					(参考：身体障害者手帳診断料助成金額) 平成21年度：1,004 千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討及び要綱改正	実施(完了)				
目標数値又は効果額		750 千円	750 千円	750 千円	750 千円	750 千円

整理番号	2-5-2	取組項目	各種団体補助金・負担金の見直し			
担当部署	市民部 農政商工グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	各種団体への補助内容等を再評価し、新たな補助金交付要綱を策定して、補助金の適正化を図ります。				(補助金削減額)	
					4,520 千円	
					(参考：補助金額) 平成21年度：10,920 千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討	要綱作成	実施			
目標数値又は効果額		424 千円	1,024 千円	1,024 千円	1,024 千円	1,024 千円

第6節 自主財源の確保

整理番号	2-6-1	取組項目	広報誌等の広告掲載			
担当部署	総務部 人権広報グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	安定的な財源を確保するために、広報誌やホームページに掲載している有料広告について、長期掲載契約を増やすように努めます。				(長期掲載分の広告収入増加額) 90千円 (参考：長期掲載分の広告収入額) 平成21年度：621千円	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値又は効果額	15千円	15千円	15千円	15千円	15千円	15千円

整理番号	2-6-2	取組項目	市所有の未利用財産の処分についての検討			
担当部署	総務部 財政グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	未利用財産については、他の用途への活用を図るとともに、利用計画のないものについては売却等の処分の検討を行います。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討・実施					
目標数値又は効果額						

整理番号	2-6-3	取組項目	国民健康保険料の収納率の向上			
担当部署	市民部 保険年金グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	コンビニ収納の実施により、納付環境を整備するとともに口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図って国民健康保険料の収納率の向上に努めます。				(保険料収納率) 90.64% (参考：保険料収納率) 平成21年度：86.64%	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値又は効果額	88%	88.5%	89%	89.5%	90%	90.64%

整理番号	2-6-4	取組項目	市税の徴収率の向上			
担当部署	市民部 税務グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	コンビニ収納の実施により、納付環境を整備するとともに口座振替の推進、納付勧奨、差押え等滞納対策の強化を図って市税の徴収率の向上に努めます。				(市税徴収率) 93.8%	
					(参考：市税徴収率) 平成21年度：92.1%	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	実施					
目標数値 又は効果額	92.3%	92.6%	92.9%	93.2%	93.5%	93.8%

第3章 簡素で効率的な行政システムの構築

第1節 組織機構・定数の見直し

整理番号	3-1-1	取組項目	組織機構の見直し			
担当部署	政策調整室 企画グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	地方分権の進展や人口減少社会の到来など社会経済情勢の変化や住民ニーズの多様化・高度化に迅速に対応するため、組織機構を見直し、市民にとって分かりやすく、簡素で効率的な執行体制を構築します。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討 (実施)	実施	検討			
目標数値 又は効果額						

整理番号	3-1-2	取組項目	定員管理計画の推進			
担当部署	政策調整室 人事グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	現状維持を基本に、新たな事務や業務量の増大等を継続的に見極めながら、適正な定員管理を推進します。				(職員増減数) 0人 (定年退職者数87人) (参考：職員数) 平成21年度：421人	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	定員管理計画の策定及び適正管理	定員の適正管理				
目標数値 又は効果額						

整理番号	3-1-3	取組項目	消防広域化の推進			
担当部署	消防本部 総務グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	消防を広域化することにより、本部機能の効率化、災害時における初動体制の強化、本部施設の重複投資の回避による経費節減、高度な資機材の導入等により効果的・効率的な消防組織体制を再整備し、市民サービスの向上をめざします。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	構成市町村により協議会を設置	広域消防運営計画策定	広域化の実施		消防指令台・デジタル無線の整備基本計画 27年度運用開始	検討
目標数値 又は効果額						

第2節 人事制度の改革と給与の適正化

整理番号	3-2-1	取組項目	人事評価制度の導入・運用			
担当部署	政策調整室 人事グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	公平で公正な透明性のある人事管理システムの構築をめざし、目標による管理制度と連動した人事評価を実施します。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	試行・検証		実施			
目標数値 又は効果額						

整理番号	3-2-2	取組項目	給与制度の見直し			
担当部署	政策調整室 人事グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	公務員制度改革の動向を注視し、能力、業績が適正に反映される給与制度を確立します。				(給与改定による効果額) 393,840千円	
					(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	能力・実績による給与制度の設計・検討	能力・実績による給与制度の試行	能力・実績による給与制度の実施			
目標数値 又は効果額	65,640千円	65,640千円	65,640千円	65,640千円	65,640千円	65,640千円

整理番号	3-2-3	取組項目	諸手当の見直し			
担当部署	政策調整室 人事グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	国、大阪府、他市との均衡を考慮し、諸手当の見直しを行います。				(各種手当見直し額) 30,660千円	
					(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	諸手当の見直しの実施					
目標数値 又は効果額	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円	5,110千円

第3節 行政システムの再構築

整理番号	3-3-1	取組項目	職員出退勤管理システムの導入			
担当部署	政策調整室 人事グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	職員の出退勤時間と時間外勤務の状況を管理し、職員の過重労働の防止と健康保持を図るため、出退勤管理システムを導入します。				(各グループ目標達成率) 100%	
					(参考) 平成21年度：-	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	システムの導入・稼働					
目標数値又は効果額	100%	100%	100%	100%	100%	100%

整理番号	3-3-2	取組項目	行政評価システムの再構築			
担当部署	政策調整室 企画グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	第四次大阪狭山市総合計画策定に合わせ、行政評価システムの改善を図ります。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	検討	実施				
目標数値又は効果額						

整理番号	3-3-3	取組項目	内部統制システムの構築			
担当部署	政策調整室 企画グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	行財政運営について透明性を高め、行政を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応する組織へと改善するため、内部統制システムを構築します。					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年度別計画	事業の可視化 体制の検討 リスク等の検討(一部)	試行(一部)	リスク等の検討(全体)	実施(全体)	リスク等の検証(全体)	実施(全体)
目標数値又は効果額						

整理番号	3-3-4	取組項目	広域連携の推進			
担当部署	政策調整室 企画グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	大阪府から権限移譲を受ける事務のうち、専門職が必要なもの、効率性の向上やスケールメリットが期待できる事務について、近隣市町村と共同処理体制を構築し、広域連携を推進します。 また、既存事務の共同処理についても検討します。				(共同処理事務数)	
					49 事務	
					(参考)	
					平成 21 年度： -	
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度別計画	権限移譲事務の共同処理方法の検討と既存事務も検討	内部組織の共同設置				
目標数値又は効果額		41 事務	41 事務	41 事務	41 事務	49 事務

整理番号	3-3-5	取組項目	総合文書管理システムの構築			
担当部署	総務部 庶務グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	文書の作成、発送、收受、保存等を一連で処理できる総合的な文書管理システムの導入に向けて、検討します。					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
年度別計画	調査	方針策定	導入機種の選定を行い、導入する。	電子決裁導入に向けて、問題点の把握に努める。	紙決裁廃止に向けて、問題点の把握に努める	前年度までに把握した問題点をもとに、紙決裁廃止について最終判断をする。
目標数値又は効果額						

整理番号	3-3-7	取組項目	戸籍の電算化			
担当部署	市民部 市民窓口グループ				目標数値又は効果額合計	
取組内容	戸籍事務を電算化することにより、戸籍管理事務の正確性の確保や市民サービスの向上を図ります。				(戸籍作成時間)	
					1 日	
					(参考：戸籍作成時間)	
					平成 21 年度：1 日	
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度		平成 22 年度	平成 23 年度
年度別計画	実施			年度別計画	実施	
目標数値又は効果額	1 日	1 日	1 日	目標数値又は効果額	1 日	1 日